令和7年度組織改正及び職員配置について

1 **主な組織改正**(令和6年度と令和7年度の組織比較表は別紙(P4~P15)のとおり。)

<企画総務局>

(1) デジタル行政推進室の新設

庁内の業務プロセスのデジタル化や行政手続きのオンライン化などの「行政のデジタル化」に向けた推進体制を強化するため、情報政策課にデジタル行政推進室を設置します。

<市民局>

(2) 国際平和推進担当局長の配置

現下の緊迫した世界情勢に加えて、被爆80周年を迎えるなど、本市への注目度が高まっているこの機を捉え、「ヒロシマの心」を発信する取組を強化するとともに、平和、国際交流、多文化共生等の施策の調和を図りながら、被爆100周年を見据えたまちづくりに着実に取り組むため、市民局に国際平和推進部を所管する国際平和推進担当局長を配置します。これにより、関係部局、関係団体、市民等との連携の下、平和文化の振興や平和首長会議の活動展開、新たな被爆体験継承の取組の実施、平和学習を通じた若者の平和・国際意識の醸成、海外の都市との交流の深化、外国人市民にとっても働きやすく暮らしやすい多文化共生のまちづくりなどに、より一層取り組める体制を構築します。

<環境局>

(3) 施設部の環境施設部への再編

廃棄物の埋立地を含めた清掃施設を一体的かつ効率的に整備・管理するため、施設部の施設課、埋立地整備管理課及び工務課を統合し、環境施設部に再編します。

また、恵下埋立地の供用開始に伴い、同部に恵下埋立地管理事務所を設置するとともに、 玖谷埋立地管理事務所を廃止します。

<経済観光局>

(4) 産業振興部の再編

商業や製造業という産業区分を超えて、地域産業の競争力強化に一元的に取り組むとと もに、中小企業や商店街の活性化に向けた支援を強化するため、産業振興部を再編します。

具体的には、商業振興課、ものづくり支援課を廃止し、新たに地域産業振興課、中小企業 支援課を設置します。

<都市整備局>

(5) スタジアム建設部の廃止

サッカースタジアム建設事業の収束に伴い、スタジアム建設部を廃止します。

2 主な職員配置

(1) 增員

くこども未来局>

ア こども・家庭への支援体制を強化するため、児童相談所の職員を増員します(18人)。

<都市整備局>

イ 各施設所管課が行う施設整備等の円滑な推進に向け、企画段階から技術的な支援を行 う体制を強化するため、営繕課の職員を増員します(4人)。

<区役所>

- ウ 国勢調査を円滑に実施するため、区政調整課の職員を増員します(8人)。
- エ 持続可能な地域コミュニティづくりの推進に向け、ひろしまLMOの設立・運営支援 や避難行動要支援者の個別避難計画作成を行う体制を強化するため、地域起こし推進課 の職員を増員します(10人)。
- オ 災害発生時や感染症の拡大時にあっても、地域における保健活動を行う体制を整備するため、地域支えあい課の職員を段階的に増員します(8人)。
- カ こども家庭センターにおけるこども・家庭への相談支援体制を強化するため、地域支 えあい課の職員を増員します(4人)。

<公益的法人等>

キ 一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしまに、職員を派遣します(9人)。

くその他>

ク 定年年齢の引上げに伴い60歳以降も常勤勤務が原則となることから、短時間勤務職員の退職等に合わせ、職員体制の充実を図ることを目的に、段階的に常勤職員を配置します(23人)。

(2) 減員

<財政局>

ア 滞納整理業務について、滞納件数の減少に伴い、収納対策部の職員を減員します (▲8人)。

<健康福祉局>

イ 新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種の終了に伴い、健康推進課の職員を減員 します(▲9人)。 ※令和6年度中途の減員(3人)を含む。

く環境局>

- ウ 恵下埋立地整備事業の収束に伴い、埋立地整備管理課の職員を減員します(▲8人)。
- エ ごみ収集運搬業務について、民間委託の推進により、職員を減員します(▲6人)。

<都市整備局>

オ サッカースタジアム建設事業の収束に伴い、スタジアム建設部の職員を減員します (▲7人)。

<都市整備局、区役所>

カ 平成26年8月豪雨災害復興まちづくりビジョン関連事業の収束を見据えた執行体制 の見直しに伴い、都市整備調整課、区地域整備課の職員を減員します(▲7人)。

く教育委員会>

- キ 学校施設の維持管理業務について、正規職員と非正規職員との役割分担を踏まえた執 行体制の見直しに伴い、職員を減員します(▲5人)。
- ク 学校給食調理業務について、正規職員と非正規職員との役割分担を踏まえた執行体制 の見直しに伴い、職員を減員します(▲ 6 人)。

<公益的法人等>

ケ 公益的法人等の職員のプロパー化等により、派遣職員を減員します(▲13人)。

(3) 差引增員数

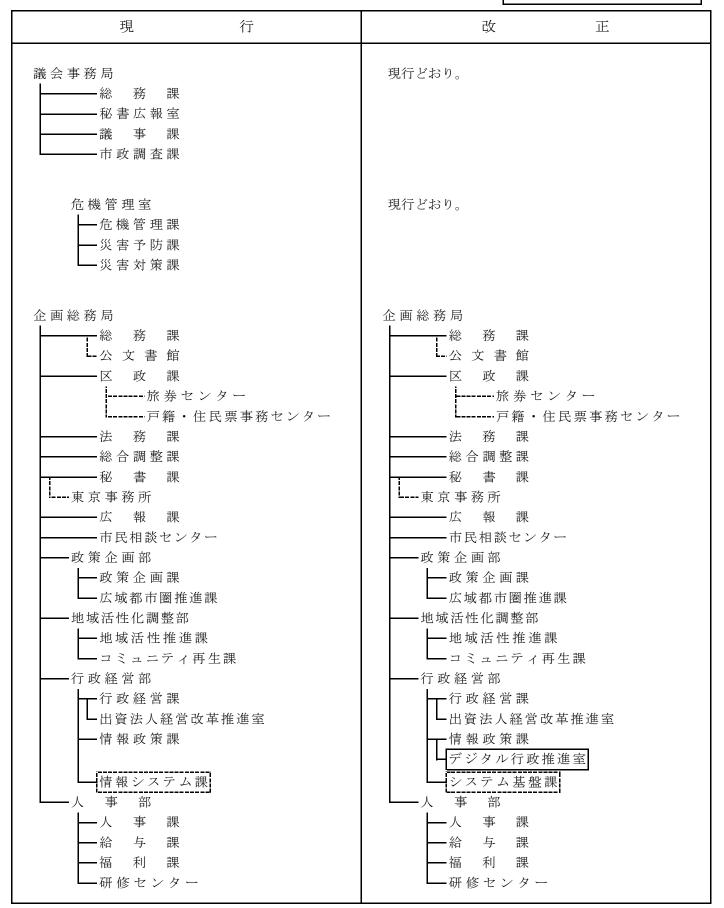
上記の増員及び減員のほか、全庁的に職員配置の見直しや育児休業等取得職員の代替職員の配置(29人)を進めた結果、差引約70人の増員(学校の教員を除く。)を予定しています。

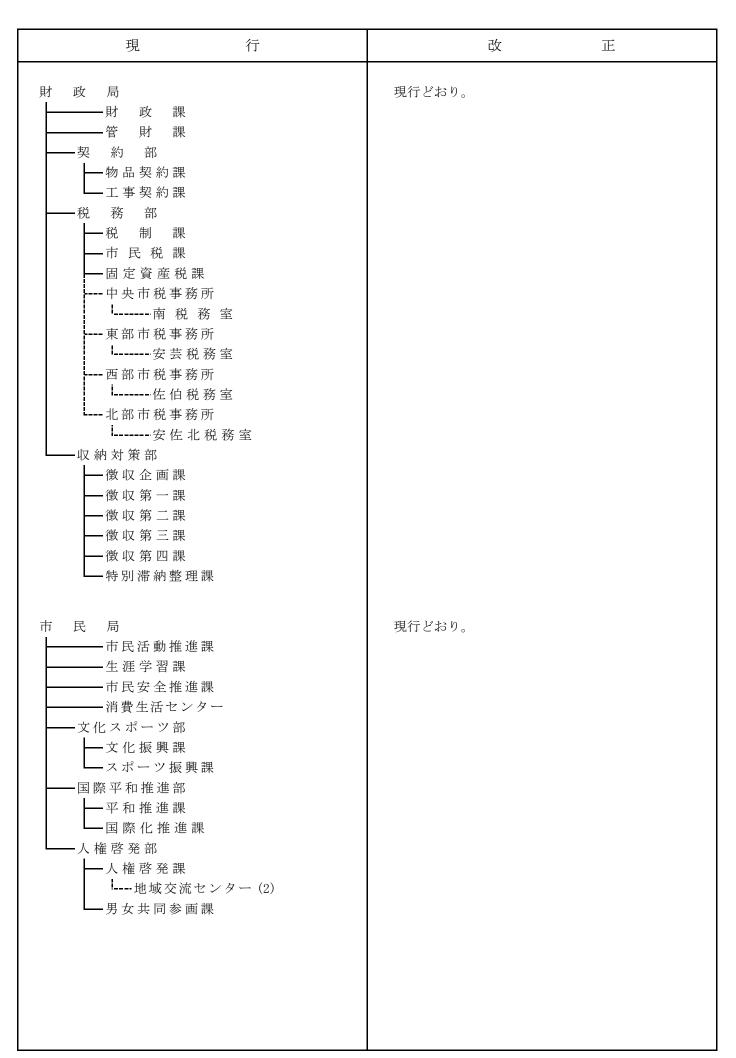
なお、この人数は、令和7年1月時点での見込みであり、今後の退職者数等により変動します。

別紙

——— 月. 例 ———
72 71
現行の欄では廃止
改正の欄では設置
名称変更・移管

3 令和6年度組織と令和7年度組織の比較表





現行	改	正
健康	現行どおり。	

